

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
大阪ITプログラミング&会計 専門学校		平成1年2月1日		中山 利行		〒 553-0003 (住所) 大阪府大阪市福島区福島7-4-14 (電話) 06-6454-4011				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	情報管理学科		平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的		IT業界で求められるソフトウェアの開発技術に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		(取得可能な資格) C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験、Webクリエイター能力認定試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、データベーススペシャリスト試験など								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	※単位時間、単位いづれかに記入		1,720 単位時間 86 単位	730 単位時間 37 単位	2,510 単位時間 126 単位	0 単位時間 0 単位	0 単位時間 0 単位	0 単位時間 0 単位	
	生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)						
40人	18人	0人		0%						
就職等の状況	■卒業生数(C)		11人							
	■就職希望者数(D)		10人							
	■就職者数(E)		10人							
	■地元就職者数(F)		8人							
	■就職率(E/D)		100%							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		80%							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		91%							
	■進学者数		0人							
	■その他									
	・母国へ帰国(留學生:1名)									
(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)										
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) (株)NTTデータ関西、TISシステムサービス(株)、(株)アルプス技研、(株)クレスコ、(株)ディ・アイ・システム など								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無							
当該学科のホームページURL	https://www.osaka-itkaikai.ac.jp									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)									
	総授業時数		3,240 単位時間							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間								
うち企業等と連携した演習の授業時数		500 単位時間								
うち必修授業時数		480 単位時間								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		80 単位時間								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B:単位数による算定)									
	総授業時数		162 単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		25 単位								
うち必修授業時数		24 単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		4 単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)							
			1人							
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)							
			0人							
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)							
			0人							
④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)								
		0人								
⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)								
		0人								
計		1人								
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0人								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
 1 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに組織する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
 2 カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
 3 カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
 4 カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
 5 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
 6 カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
 7 カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
加藤 雅士 氏	一般社団法人 日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 理事	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
藤井 碧葉 氏	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 第一法人事業部 製造・流通ソリューション担当	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
中山 利行	大阪ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
伊藤 直人	大阪ITプログラミング&会計専門学校 情報管理学科 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年8月24日(水) 本委員会 18時00分～19時15分

第22回 令和5年12月21日(水) 本委員会 18時00分～19時15分

第23回 令和6年8月末日 本委員会 18時00分～(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ① 株式会社インフォテック・サーブ様との企業連携授業を履修する。システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。
- ② 株式会社インフォテック・サーブ様との企業連携授業を履修する。「IT業界と期待される人材像」の講演を聞き、「正社員になることの重要性」、「スキル向上の必要性」などを理解することで、就職活動に向けての決意や今後の学校生活において資格取得など全体的にモチベーションが向上を目指す。
- ③ 株式会社インフォテック・サーブ様との企業連携授業を履修する。グループワークを通じて、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、Java言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を修得する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

- 1.専攻分野に係る就業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
- 2.システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身につける。

3.内容

「システム開発演習Ⅰ」「システム開発演習Ⅱ」「卒業システム開発」 Javaによる注文受付業務システムの開発演習

「システム開発Ⅰ」システム概要とMVCアーキテクチャの講義

「就職ゼミナールⅠ」IT業界と期待される人材像

「システム開発Ⅱ」専攻分野(システム・ソフトウェア開発業界)に係る就職先の研究を行い、学生の職業観を育むことを目的とする。

- 4.評価 成績評価に関しては、担当教師と企業が連携して行うこととする。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ(指導者)から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅱ	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。事前に業界・職種の研究をグループワークで行い、その後、実務教員のシステム開発や運用、それに関わる職種、またIT業界の最新動向等についての講義を受講する。	コムシステクノ株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 関西教育ICT展

連携企業等: 一般社団法人日本教育情報化振興会、一般財団法人大阪国際経済開発センター他

期間: 令和5年8月3日(木)、4日(金)

大阪ITプログラミング &会
対象: 計専門学校情報管理学科
担当教員

内容 『ICTで教育力を高める! 教育現場でのICT活用の提案』というテーマで50本を超えるセミナー・パネルディスカッションが開講された。その中で、AI教育やICT活用事例といったテーマに参加し、現状、今後の展開等について学んだ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「ハラスメントの不正防止」

連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会

期間: 令和5年12月21日(木)

大阪ITプログラミング &会
対象: 計専門学校情報管理学科
担当教員

内容 アンコンシャス・バイアスやマイクロアグレッションというキーワードを踏まえ自他尊重できる関係性を作るために、自分を大切にできる人になること、自己理解から他者理解への意識を変えること、助け合うことができるゆたかな関係性を築くことについて講習を受けた。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「教員研修(専門知識向上研修)」

連携企業等: IT関連企業

期間: 令和6年7月予定

大阪ITプログラミング &会
対象: 計専門学校情報管理学科
担当教員

内容 IT関連企業が主催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「教員研修(指導力向上研修)」

連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会

期間: 令和6年12月予定

大阪ITプログラミング &会
対象: 計専門学校情報管理学科
担当教員

内容 大阪府専修学校各学校連合会人権擁護士より講習を受ける予定。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は規定されているか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。 ・各学科の教育目的、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する制度は整備されているか。 ・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。 ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。人材育成目的に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得率の向上が図られているか。 ・退学率の低減が図られているか。
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談室に関する体制は整備されているか。 ・学生の経済的側面に対する支援制度は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制は整備されているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・評価していない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

学校全体として、「基本目標としての「学生から信頼され支持される学校づくり」やゼミ学習による人間性教育、社会性教育を今後も継続してもらいたい。」

「御校では、かなり以前からアクティブラーニングを導入しており、学生同士の勉強が合格率や就職率の高さや退学率の低さにつながっていると感じる。また、合格祝賀会でも学生の様子を拝見したが、一体感があって、とても良い雰囲気であったため、学ぶ環境としては大変素晴らしいと思う。」との意見を頂いた。

情報管理学科に関して、「資格の合格率が全国平均よりも高くしっかり取り組みが行われており、国家資格合格の実績はとも評価できる。」との意見を頂き、今後もITに関する技術の進歩を把握し合格者を輩出していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
井上 恵 氏	ビューロ・ネットワーク税理士法人 大阪支店 支店長	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
山本 修 氏	株式会社日本旅行 大阪法人営業統括部 コーポレート営業部 部長	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
垣原 康二 氏	株式会社ビッツ 管理本部 総務人事部	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
脇山 侑典 氏	脇山総合会計事務所 代表	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年6月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数 ・教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室、就職相談室
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価表 ・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報管理学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○		就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1後	80	4	△	○		○	○	○	○	
2	○		就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○	○			
3		○	就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方や行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○	○	○	○	
4		○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○	○			
5		○	就職ゼミナールⅢ	社会人になるにあたって必要となる、社会人としての考え方やマナーについて学ぶ。	2後	80	4	△	○		○	○			
6		○	時事研究Ⅰ	最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	80	4	△	○		○	○			
7	○		ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○			
8	○		ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○			
9	○		情報システムⅠ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの事例を踏まえ、基本的なシステム構築の講義と演習を行う。	1前	80	4	△	○		○	○			
10	○		経営戦略Ⅰ	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○	○			

11	○	システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○
12	○	システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○
13	○	プレゼンテーション演習	企業担当者から与えられる課題をグループワークによって解決し、その成果をプレゼンテーションする。	2前	80	4	△	○	○	○	
14	○	C言語Ⅰ	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○	○	○	
15	○	C言語Ⅱ	C言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	2前	80	4	△	○	○	○	
16	○	TCP/IP演習Ⅰ	セキュリティ実習では、疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目標とする。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	2前	80	4	△	○	○	○	
17	○	オブジェクト指向基礎	オブジェクト指向の基本概念を理解し、オブジェクト指向の仕組みや擬似言語での表現方法について学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○	
18	○	システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○
19	○	システム開発Ⅱ	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。事前に業界・職種の研究をグループワークで行い、その後、実務教員のシステム開発や運用、それに関わる職種、またIT業界の最新動向等についての講義を受講する。	1後	40	2	△	○	○	○	○
20	○	ソフトウェアⅡ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身につける。	1後	80	4	△	○	○	○	
21	○	コンピュータシステムⅠ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1後	80	4	△	○	○	○	
22	○	ハードウェアⅡ	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1後	80	4	△	○	○	○	
23	○	ホームページ作成	Webクリエイター能力認定試験スタンダードレベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1後	80	4	△	○	○	○	
24	○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○	
25	○	情報セキュリティマネジメント	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1前	80	4	△	○	○	○	
26	○	情報システムⅡ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる応用知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの各種事例に対応できる応用知識の講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○	

43	○	総合演習Ⅲ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	2 後	40	2	△	○	○	○				
44	○	情報管理Ⅲ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 前	40	2	△	○	○	○				
45	○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2 後	160	8		○	○	○	○			
46	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○	○	○				
合計					46 科目		162(3,240) 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間 卒業要件： 以上になること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： コース選択により履修科目が決定する。		1 学期の授業期間	20 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。